日本甜菜製糖旧本社社宅街の整備過程と現状

-製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較に関する研究 その4-

正会員〇辻原万規彦*¹ 同 角 哲*² 同 今村 仁美*³ 同 桑田豪*⁴

9. 建築歴史・意匠-2. 日本近代建築史 建築歴史・意匠 北海道,北海道製糖,北海道興農工業,現地調査,空中写真

1. はじめに

一連の本研究は、旧植民地諸地域を含む日本における製糖工場と社宅街の形成過程を明らかにし、これらを比較することを通して、当時の建築活動の特質性や相互の同質性を明らかにすることを目的としている¹¹。

これまでに、旧南洋群島における南洋興発の製糖工場と社宅街²⁾、沖縄県の南北大東島における大日本製糖の工場と社宅街¹⁾、北海道における製糖工場の社宅街³⁾、北九州市門司区に残る大里精糖所の建設過程⁴⁾について報告した。本稿では、これらに引き続き、帯広市に残る日本甜菜製糖旧本社社宅街の整備過程と残存状況について報告する。なお、日本甜菜製糖旧本社社宅の一部については文献5)と6)で扱われている。

本稿では,当時の用語や呼称をそのまま用い,引用 文などは,原則として現代仮名遣いに改めた。

2. 日本甜菜製糖旧本社社宅街の配置図

(1) 本社所在地の変遷⁷⁾

日本甜菜製糖の前身の一つである北海道製糖は、大正8 (1919) 年6月に設立された。当初の本社は東京に置かれたが、同年11月には帯広町(現在の帯広市)に移転した。大正10年に同じ帯広町内で移転した後、昭和5年に再度帯広町内で移転し、「帯広工場の「ホテル」を移築し、本社事務所」とした。これらの本社所在地はいずれも、帯広工場から、省線帯広駅を挟んで約4~5km 北に位置していた。昭和22年に日本甜菜製糖となった後、昭和35年には東京へ本社を移転した。

(2) 旧本社社宅の配置図

日本甜菜製糖総合研究所には、『工事申請書』として 一纏めにした書類綴りが、昭和 19 年度分⁸⁾ から昭和 30 年度分⁹⁾ まで所蔵されている。これらと、同じく総 合研究所所蔵の図面「本社々宅配置図」(昭和 35 年 8 月)、『自昭和 29 年至昭和 31 年度竣工工事予算書』や 国土地理院所蔵米軍撮影空中写真などから昭和 35 年 当時の旧本社社宅街を復原した(図1)。また、それぞれの社宅の概要について表1にまとめた。

3. 日本甜菜製糖旧本社社宅の残存状況

昭和35年に本社を移転させた後、少なくとも4,8,15~19,32号社宅の8棟は帯広工場に移築された。また、大正期に建てられた9~12号社宅は、その際に取り壊されたと考えられる。社宅街の北半分の社宅がなくなったため、この部分の現在の区画は当時の区画とは大きく異なっている。なお、西側の寮があった場所は、現在は北海道職員宿舎となっている。

現在残っている旧 2 号, 5 号, 6 号社宅の 3 棟を対象に,2010 年 8 月 18 日と 19 日に現地調査を行った 10 。

(1) 旧本社2号社宅(現SI邸)(図2)

図1では描き入れているが、実際には、昭和31年に 北側の部分を残して、南側は減築し、図2中の西側の 10帖の座敷が増築された。昭和29年現在の図面から は変更されている箇所もあるが、大正期の状態を比較 的良く保っていると考えられ、貴重な建築物である。

所有者は,現在でもお住まいになっており,今後も 使用し続けるつもりとのことであった。

(2) 旧本社5号社宅(現M邸)(図3)

もとは二戸建てであったが、現在は西側半分の一戸のみが残っている。大正期には、後述の旧6号社宅と同じ形式のものが建っていたが、その後建て替えられたと考えられる。また、日本甜菜製糖が所蔵する「工事申請書」には、この旧5号社宅に関する書類がほとんど現れてこないことなどから、子会社の十勝鉄道の社宅と考えられるが、今後の調査が必要である。

現在は物置に近い状態で、聞き取りによれば、老朽 化のため来年度にも取り壊し予定とのことであった。

(3)旧本社6号社宅(現SA邸)(図4)

大正期の図面「北海道製糖株式会社社員宿舎乙二戸 建第一号」が残っている。その後,何度か改築,修繕

Company houses for the head office of the Nippon Beet Sugar Manufacturing Company

⁻ Study on the old Japanese buildings and company towns constructed by sugar company in the Japanese administration area Part 4 -

東九条南七丁目 \Box <u>-----</u> <u>—</u>19 15 16 32 東九条南八丁目 12 12 11 30 □ 中 5 13_ 6号 倉庫 5号 倉庫 (10) (87 463 $\overbrace{5}$ 独身寮 _3_ 4 東九条南九丁目 イ~ハについては、著者が便宜上付与した。 参考資料: 参考資料: 日本甜菜製糖総合研究所所蔵 本社社宅配置図(520, 525, 526, 527, 528, 530, 535) 国土地理院所蔵 米軍撮影空中写真(M913_C1_14, USA_M408_74, USA_R253_33)

図1 日本甜菜製糖旧本社社宅の配置図(昭和35年現在)

表 1 日本甜菜製糖旧本社社宅の一覧(昭和35年現在)

名称	戸数	坪数	間取り (一戸分)	備考
1号	1	58. 03	応12. 5, 10, 10, 6, 4. 5, 3, 3, 台, 浴	T9新築, S20常務社宅
2号	1	69. 31	10, 8, 7, 6, 2, 台, 浴	T9新築, S20専務社宅, S31南側 (10,書斎10,8) 減築10帖増築
3号	1	48. 33	10, 8, 8, 4, 5, 台, 浴	S25常務社宅として新築
4号	2	36.00	8, 6, 4. 5, 台	S22新築, 8・17・18と同型, S28縁側増築
5 号	2	63. 33	8, 8, 6, 3, 台, 浴	T9新築, 6と同型, S23~30の間に建替
6 号	2	57. 58	8, 8, 6, 3, 台, 浴	T9新築, 5と同型
7号	1	34. 08	8, 8, 6, 6, 台, 浴	S23部長社宅として人舞原料事務所から移築
8号	2	36.00	8, 6, 4. 5, 台	S22新築, 4・17・18と同型, S28縁側増築
9号	2	54. 41	8, 8, 6, 3, 台, 浴	T9新築, 10と同型
10号	2	56. 58	8, 8, 6, 3, 台, 浴	T9新築, 9と同型
11号	4	79. 67	7. 5, 6, 6, 台	T9新築, 12と同型
12号	4	79. 67	7. 5, 6, 6, 台	T9新築, 11と同型
13号	1	24.63	8, 8, 6, 4. 5, 台, 浴	S21弓場を移設し社員宿舎に改造, S30増築
14号	2	43. 42	8, 8, 6, 台, 浴	S25には存在, S30改築
15号	2	55. 08	8, 8, 6, 3, 台, 浴	S25部課長宿舎として新築, 16と同型
16号	2	55. 08	8, 8, 6, 3, 台, 浴	S25部課長宿舎として新築, 15と同型
17号	2	36.00	8, 6, 4. 5, 台	S22新築, 4・8・18と同型, S28縁側増築
18号	2	36.00	8, 6, 4. 5, 台	S22新築, 4・8・17と同型, S28縁側増築
19号	2	43.00	8, 6, 6, 台, 浴	S25社員宿舎として新築
29号	2	39. 56	8, 8, 台+8, 6, 6, 台	S27には存在
30号	不明	30.00	不明	S27には存在, それ以外の詳細不明
31号	(3)	89. 38	8,8,台+8,8,6,台+8,6,6,台	S20合宿・倶楽部, S26合宿部分を3戸建に改造
32号	2	40.00	8, 6, 6, 台	S30部課長宿舎として新築
独身寮	15人	128.37	6×15, 8, 8, 食12, 娯18, 応8	S26新築, S28食堂・集会室を清水工場から移築
共同浴場	-	31.92	浴室6.7×2+8,4	S20には存在, S25出入口増設
5 号倉庫	-	10	不明	S22には存在, それ以外の詳細不明
6 号倉庫	-	10	不明	S27には存在, それ以外の詳細不明
イ	不明	不明	不明	S35に存在, それ以外の詳細不明
II.	不明	不明	不明	S35に存在, それ以外の詳細不明
ハ	不明	不明	不明	S35に存在, それ以外の詳細不明

「倉庫」以外は木造平屋亜鉛引鉄板葺 (独身寮のみ2階建)

「5号倉庫」は木造中2階付亜鉛引鉄板葺,「6号倉庫」は土造中2階付亜鉛引鉄板葺

「坪数」は昭和30年現在



図2 日本甜菜製糖旧本社2号社宅の現状図

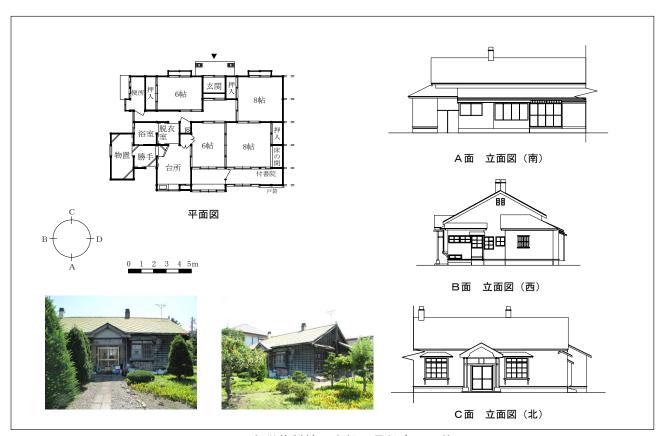


図3 日本甜菜製糖旧本社5号社宅の現状図



図4 日本甜菜製糖旧本社6号社宅の現状図

などが施され、玄関は北入りから南入りに改築されている。また、台湾に残る製糖工場の社宅(2009年8月と2010年8月に現地調査)に比べると床下換気口が小さいなど、気候風土への対応もみられる。

現在の所有者は、昭和30年代末もしくは40年代初めに購入し、その後、旧北海道拓殖銀行の社宅として貸し出していたとのことである。現在は物置に近い状態であるが、建設当時の状態を比較的良く保っており、貴重な建築物である。

4. 帯広郊外の住宅地としての社宅街

旧本社社宅街は帯広の市街地との境界に立地しており、背後には広大な農事試験場が広がっていた。しかし、戦後のことであるが、隣接した町内会の記念誌¹¹⁾では、「社宅の敷地内には、いつもデパートや呉服店、菓子店の乗り物(自転車)が行き交う様子が見られた。 /野球グランド (現裁判所) やテニス場 (現かしわ公園) もあり、柏小や三中に通う子弟の成績も良く、市民から社宅の人は特別な階級 (富裕層) に思われた」と述べられている。また、現在でも高級住宅街と言われており、旧本社社宅街があった街区は小さいながらも良好な居住環境を提供していたと考えられる。

5. 他の製糖会社の本社所在地

戦前期に日本の影響下にあった地域の製糖会社の多くは、工場での製糖が開始された後は、本社を主力工場の敷地内もしくは隣接して設置していた¹²⁾。台湾では、明治製糖、塩水港製糖、東洋製糖、新高製糖、昭和製糖などであり、南洋群島の南洋興発や樺太製糖も同様である。ただし、東京に出張所などを設置し、事実上の本社機能を持たせることが多かった。また、台湾製糖は、当初本社を置いた工場から後の主力工場に移転させる間の 10 年間ほどは高雄市内に本社を置いた。「内地」での精糖業が主力であった大日本製糖の本社は東京であったが、台湾の工場敷地内に支社を置いた。例外は、沖縄製糖の場合で、西原、嘉手納、高嶺、宮古の各工場から離れた那覇市に本社をおいた¹³⁾。

したがって、北海道製糖のように、比較的近い距離 にあるとは言え、工場と本社を離して設置し、本社用 の社宅を建設した事例は珍しいと言える。その理由は、 現在のところ不明であるが、実質上の親会社である台湾の帝国製糖の本社は工場敷地内に設けられたものの、工場敷地は台湾総督府鉄道線の台中駅に隣接していたため、それに倣い、北海道製糖の場合もできるだけ省線の駅に近い位置に本社を構えた可能性も考えられる。

6. まとめと今後の課題

本稿では、帯広市に所在していた日本甜菜製糖旧本 社社宅街の概要と現存状況について報告した。今後は、 北海道と関連が深い樺太、同じ甜菜を用いた満洲や朝 鮮の事例についても詳細な調査を行いたい。

謝辞

現地調査では旧日本甜菜製糖社宅の所有者の方々,日本甜菜製糖 (株)の関係者(特に田高滋子氏と山口英道氏),帯広市生涯学習部 文化課の常田拓良氏にお世話になった。資料収集では帯広市史専門 委員の井上壽氏,帯広市図書館にお世話になった。文献5)の閲覧で は北海道大学大学院・教授 角幸博先生にご協力を賜った。資料整理 では熊本県立大学嘱託職員の栗崎聡子さんにお世話になった。本稿 は平成20~22年度科研費(若手研究(B),課題番号20760430)(基 盤研究(C),課題番号20560598)によった。記して謝意を表す。

参考文献・引用文献・脚注

- 1) 辻原, 今村, 安浪: 同タイトル その1, 日本建築学会九州支部研究報告, 第48号・3 [計画系], pp. 693~696, 2009. 3
- 2) 辻原万規彦: 南洋群島/熱帯気候下の住宅, 社宅街 企業が育んだ住宅地(社宅研究会編著), 学芸出版社, pp. 217~230, 2009. 5
- 3) 辻原, 角, 今村, 安浪: 同タイトル その2, 日本建築学会九州 支部研究報告, 第49号・3 [計画系], pp. 485~488, 2010.3
- 4) 辻原, 今村ほか: 同タイトル その3, 日本建築学会九州支部研 究報告, 第50号・3 [計画系], 投稿中 (4ページ), 2011.3
- 5) 前沢礼文:日本甜菜製糖株式会社社宅(帯広市,清水町)に関する史的研究,北海道大学卒業論文,1999.3
- 6) 角哲:近代日本における工業系企業社宅街の形成,北海道大学博士学位論文,2004.2
- 7) 日本甜菜製糖社史編集委員会編:日本甜菜製糖四十年史,日本甜菜製糖,1961.7
- 8) 北海道製糖は、昭和19年に明治製糖傘下となり、明治製糖の士 別工場と共に北海道興農興業となった。この時に「事務処理上で は…年度工事予算が新たに当面した方式で」(橋本佳三編:ビー ト回想録、日甜農務0B会、1988.11) あったと指摘されており、 この時期から「工事申請書」がまとめられ始めたと考えられる。
- 9) これ以降の「工事申請書」は所蔵されていない。これは、この時期には全事業所の工事に関する書類を一纏めにした「工事申請書」は相当な分量となっており、この時期以降は事業所毎に「工務叢書」として建物、機械、工作物などの状況や工事の詳細を毎年まとめ出したためと考えられる。
- 10) 文献5) では旧2号社宅と旧5号社宅は外観のみの調査であり、 旧6号社宅のみ内部の調査も行っている。
- 11) 創立50周年記念事業実行委員会:報徳町内会創立50周年記念 誌 五十年の歩み,報徳町内会創立50周年記念事業実行委員会, 2009.7
- 12) 各社の社史,営業報告書,新聞,同時代の文献などで確認した。 なお,朝鮮製糖は設立直後に大日本製糖と合併したので,工場 内に本社が設置されたとは考えにくく,満洲の南満洲製糖,北 満製糖,満洲製糖については,現在のところ詳細は不明である。
- 13) 社宅が那覇市に置かれたか否かは、現在のところ不明である。

^{*1:}熊本県立大学環境共生学部 准教授·博士(工学)

^{*2:}秋田工業高等専門学校環境都市工学科 准教授·博士(工学)

^{*3:}アトリエ イマージュ

^{*4:}熊本県立大学環境共生学部 准教授·修士(工学)

Assoc. Prof., Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.

Assoc. Prof., Akita National College of Technology, Dr. Eng.

Atelier Image

Assoc. Prof., Prefectural University of Kumamoto, M. Eng.